

「ふるさと秋田元気創造プラン」 推進事業など 補正予算案を可決

6月定例会は、5月26日から6月15日までの21日間の日程で開催されました。

初日の本会議では、知事から口蹄疫に対する県の対応状況、「ふるさと秋田元気創造プラン」の各種プロジェクトの取組状況、補正予算案などについて、説明が行われました。

一般質問では、6人の議員が、医療問題、農業問題などについて質問を行い、県当局の説明を求めました。

関係議案等は、予算特別委員会及び常任委員会の審査を経て、補正予算案など44件(予算案2件、条例案16件、その他24件、意見書案2件)を原案どおり可決し、人事案2件に同意しました。

あ き た
県 議 会
だ よ り

平成22年7月

No.132

6月定例会

全戸配布
広報紙
年4回発行



六郷湧水群 (美郷町)

美郷町六郷の中心部に点在する清水。「全国名水百選」にも選定されており、清らかな水面と木々の緑の調和は、古い町並みの情緒をいっそう豊かにします。現在も生活用水の一部として使われ、その美しさは大切に受け継がれています。(写真は藤清水)

一般質問

平山晴彦 議員

(自由民主党)

湖東総合病院の存続・改築について

問 湖東総合病院は、外来で1日平均700人以上、入院も170人近くの利用者があり、地域にとってなくてはならない病院である。また、築40年以上が経過し老朽化が著しい。今一度、存続・改築に対する知事の考えを伺う。

答 湖東総合病院は、地域住民の健康や生命を守る上で重要な役割を果たしており、湖東地区において欠くことのできない病院と捉えている。今後、医師の確保や支援のあり方など、関係機関との具体的な調整を急ぎ、改築に向けて最大限努力していく。

湖東地区医療再編計画について

問 現在策定中の計画について、病床数は特別交付税措置が受けられる最大規模の149床とすること、秋田組合総合病院と一体的な医師配置を行うこと、救急医療を存続することなどが必要と考えるが、その概要を伺う。

答 このたび取りまとめた計画の骨子では、湖東総合病院は、高齢患者を中心とする内科系医療需要に対応することを主体に秋田組合総合病院との機能分担・連携を図り、リハビリテーション機能も担うこととなつ

ている。このため、入院機能は内科系及び整形外科系に特化し、病床数は当面100床程度でのスタートが現実的であると考えている。議会での議論や関係者との調整を踏まえ、9月議会には成案を示し、早期の事業実施を目指したい。

医師確保対策と厚生連病院支援のための基金創設について

問 喫緊の課題である病院勤務医の負担を軽減する方策となる新規事業の進捗状況について伺う。

また、将来の地域医療対策に必要な経費をあらかじめ見込んで基金を設置し、県民の安心を確保すべきではないか。

答 この5月から岩手医科大学に寄附講座を設置し、医師の派遣機能を強化したほか、秋田大学とは、診療支援を目的とした寄附講座を7月に開設できるよう協議を進めている。更に、地域勤務手当を活用し、診療支援する医師の確保に努め、医療機関の要望に応じていきたい。

また、基金については、湖東総合病院等の改築のほか、当面の医師充足対策やがん対策など、ハード・ソフト両面にわたる事業を対象とした基金設置条例案を9月議会に提出したい。基金の規模については2年程度で、100億円程度を積み立てたいと考えている。



小松隆明 議員

(自由民主党)

木材資源活用の現状と打開策について

問 住宅着工が低迷する中で、大手のウスメーカーも外材から内地材へシフトしていることなどにより大規模製材工場が繁忙を極めていくと聞いた。東北近県はもちろん、全国的にも大型製材工場が主流を占めている中で、秋田県にこうした施設がない。県内の原木生産量は増えつつあるが、供給能力からすると少ないのも、こうした現状による面もあるのではないかと。本県の木材資源を生かし切れていない現状をどのように感じているか。また、打開策を伺う。

答 長期優良住宅等に国産材を利用する機運が高まってきている。しかし、県内製材業は、小規模施設が多く、他産地との競争力を失いつつあるため、中小工場の共同化などを進めるほか、市場ニーズに対応した製材品などを大ロットで安定的に供給できるよう製材業界の近代化・構造改革が必要だ。大型製材工場は、必要性が高いことから、関係者と協議しており、実現に向けて取り組んでいる。

農業後継者の確保・育成について

問 本県は、農業生産額は東北6県の中でも最下位で、また、農村の過疎化や農業従事者

の高齢化など問題がある。これらの解決には新規就農者の拡大が必要で、農業高校をはじめ、農業教育機関の充実強化や、新規就農者への支援体制が不可欠と思うが、いかがか。

答 本県の新規就農者は研修事業などの支援対策の実施により、年間100人程度まで回復したものの、まだまだ少ない。近年は農業法人への雇用就農など農業分野以外からの参入者が増えており、農家出身後継者と合わせて、支援対象の二本柱としている。このため、各種農業研修、受入法人への施設整備助成など、就農前から就農定着まで一貫して応援している。また、農業高校は農業法人等でのインターンシップを実施するなど、それぞれの農業教育機関が取組の充実・強化を図っている。

仙北組合総合病院に対する支援について

問 同病院の建設・運営に対する具体的な支援内容と、建設・開院までのスケジュールをどのように考えているか。

答 改築後の病院単体の損益収支を改善するため、建物取得に係る支払利息を軽減させる等、直接効果のある支援策を検討している。また、秋の都市計画決定、平成24年度着工、平成26年度初めの開院が予定されている。



中田 潤 議員

(新みらい)

大館能代空港の今後について

問

当空港は、周辺人口の絶対数が小さいこと、天候による欠航率が高いなどの悪条件ではあるが、再生への対策はどうするのか。チャーター便による空港利活用を公表したが、可能性の低い新規路線を模索するよりも、航空機材の整備工場、スクラップ工場等の誘致もあるので、幅広い選択肢から活性化の道を見いだして貰いたいがどうか。

答

空港は地域活性化に不可欠なインフラで、路線縮小は東北地域の衰退につながる問題である。県や地元自治体も搭乗率向上の取組が求められているため、今議会に旅行商品の企画販売への助成など、思い切った利用促進策を提案しており、利用実績を積み上げ、来春からの大阪線の再開を求めている。

県北地域では台湾からの観光客が増えてきており、台湾チャーター便の誘致に取り組む。また、解体工場の誘致等は、航空機整備の人材育成等の観点も含め、有意義な提案であり、可能性を探っていく。

八郎湖の環境改善について

問

水質汚濁問題を残す事になった干拓プロジェクトを提案し、設計・施工させた国が責

任を果たすべきである。また、全国有数のヘドロ堆積量に手を打たない現状をどうするか。

答

水質問題は長期的視点から取り組む必要があり、平成24年度までの第1期湖沼水質保全計画で汚濁負荷の削減対策を実施している。八郎湖の問題は干拓事業に起因しているが、現在においては、水質改善に努めることが重要で、国に状況を訴え、支援を求めながら取り組んでいく。なお、浚渫等の追加対策は、第1期計画事業の成果を踏まえ、検討する。

法人税の制度改革について

問

企業招致の切り札として、一定の条件を満たす企業に、法人事業税、法人県民税、法人市町村民税を免除する条例制定を目指し、市町村と連携して改革を進めるべきだと思うがどうか。

答

地方独自の課税免除は条例で定めることにより可能だが、減収分は、原則として、国から地方交付税等で補てんされない。そのため、企業立地への補助の増額が現実的と考え、本県へ立地する企業の設備投資等への補助金限度額を本年度から大幅に増額するなどの優遇策を講じた。なお、国では、海外に比較して高いと言われている法人の実効税率を下げる議論がされており、それに期待している。



加藤 鉦一 議員

(自由民主党)

戸別所得補償制度について 一担い手育成の方向性について

問

今年からスタートした米戸別所得補償モデル事業では、兼業農家や小規模農家を含む意欲あるすべての農業者を対象に支援することとしており、これまでの担い手育成の方向性が違ってきているように思うが、知事はどう捉えているか。

答

担い手育成の方向は、従来から行ってきた規模拡大や集落営農の組織化、認定農業者制度の活用などで競争力のある経営体の確保・育成を図ることとしており、実質的にはこれまでの方向性と大きく変わるものではない。認定農業者や集落営農組織、農業法人を担い手の中核と位置づけ、その確保・育成に努める。

子宮頸がんワクチンについて

問

栃木県大田原市では、今年度、子宮頸がん予防ワクチンの集団接種を公費負担で実施すると聞いているが、県内でも、由利本荘市や潟上市で同様の動きがある。子宮頸がんはワクチン接種すれば高い確率で予防できるとのことである。がん予防として、大いに期待されるものであり、市町村のこうした動き

がある中で、今後、県もワクチン接種の奨励や公費助成を行うべきではないか。

答

子宮頸がんの予防には、ワクチン接種が有効とされており、平成21年12月から医療機関において接種可能となった。全国の一部の市町村でワクチン接種費用への公費助成が実施されており、由利本荘市と潟上市が県の市町村少子化対策包括交付金を活用した助成を開始した。一方、国では、子宮頸がんワクチンなど、予防接種法の対象となっていないワクチン等の評価や位置づけの検討を進めることとしている。県としては、国の動向を注視するとともに、医師や市町村などの意見を踏まえ、公費助成について検討する。

キャリア教育について

問

生きる目標や社会生活に参画する意識を高めるためのキャリア教育を義務教育段階から充実させ、子どもたちの社会的、職業的自立を促すことが重要だが、これまでどのように行われ、今後どう進めていくのか。

答

小中学校における地域の調べ学習や職場体験活動、高校の就職希望者全員に義務付けたインターンシップなど、職業に対する理解を深め、将来を展望するための取組を進めてきた。しかし、小・中・高校の接続に課題を感じており、今後は一人一人の学習の履歴を生かし、小中高を貫いたキャリア教育を進める。



石川ひとみ 議員

(社会民主党)

子育ての環境整備について

問

働く親の意見を取り入れた、地域の実情に合わせて小学生を引き受ける体制の充実を図る対策はないか。また、国の示す保育基準は昭和20年代から変わっておらず、県が率先して、実情に合わせた基準に変えていくことができないか。

答

保護者が日中家庭にいない小学生に対し、県内24市町村で190設置されている「放課後児童クラブ」への運営費の助成のほか、地域の実情に応じ、小学校の余裕教室などを活用して、様々な体験活動などの機会を提供する「放課後子ども教室」との連携を強化していく。また、病気をした子どもの一時預かり体制を充実するため病児・病後児保育事業や、子育てサポーターの養成講習への助成を引き続き行っていく。保育基準に関しては、国で地方自治体が定めることについて審議しており、その動向を踏まえ、子どもの健やかな育ちが保障できるような基準を研究したい。

子宮頸がんのワクチン接種について

問

子宮頸がんは3回のワクチン接種を行えば、7割が予防できるとされているが、ワク

チン接種の助成を行うとすれば、対象となる人数や総額はどのくらいになると試算しているか。また、県の公費負担の考えはないか。

答

日本産婦人科学会等は、11歳から14歳の女子に対して優先的に接種することを推奨しており、14歳女子全員に接種するとすれば、その対象数は約4,500人、1回当たりの接種費用を15,000円と見込み、3回の接種を行うと試算すると、総額は約2億円となる。公費助成については、国の動向を注視するとともに、医師や市町村などの意見を踏まえ、検討したい。

平和に対する知事の思いについて

問

対岸諸国との交流を強固なものとするため、秋田港及び秋田県の発展のためにも、平和であり続けることが大切であると考えられる。本県は「非核・平和宣言」をしており、秋田港地域は空襲を受けたところでもあるが、知事の平和にける気持ちを伺う。

答

現在、本県では秋田港などを起点とした中国、ロシア等との交流促進に努めている。国の外交努力はもちろんのこと、自治体レベル、市民レベルでの交流に日頃から活発に取り組み、国際理解の促進を図ることが極めて重要である。それが平和な世界を作る原点であり、国際紛争の大きな抑止力につながっていくと考える。

答

本県の豊富な食資源や観光資源を活用し、付加価値の高い新たな食ビジネスを創出して、国内外に売り出していくことが必要で、ブランド品目による産地づくり、農作業体験を組み込んだ旅行商品の開発などの取組を支援していく。また、農山村の活性化には、担い手となる人材育成、観光業界と連携したグリーン・ツーリズム商品の開発などを市町村や関係団体と連携・推進していくことが重要である。

大館能代空港について

問

大阪便が廃止された際は、羽田乗り継ぎで、現行と同程度の運賃で大阪との往來を可能となるよう、県が航空会社と調整を図るべきではないか。また、東北新幹線の青森延伸で北東北に注目が集まることを期待されており、同空港を活用した地域振興策を伺う。

答

利用促進策で復便への道筋を付けることが、当面の課題であり、乗継割引はより低廉な割引運賃を要望していく。また、県北部では東北新幹線の青森延伸による波及効果も期待できることなどから、空港を活用して観光などの地域活性化に結びつけていく必要がある。補正予算で県外からの誘客促進に取り組むことにした。県北部では、空港が高速交通体系の中心で、地域振興を図る上で不可欠であり、県の重点課題として取り組んでいくが、地元市町村が先頭に立ち、各種団体と一体となって取り組むことが必要である。



近藤健一郎 議員

(自由民主党)

新エネルギー政策について

問

広大な県土、豊かな自然環境を背景に、風力、小水力、バイオマスなど多彩な新エネルギーが本県には存在することから、強みを最大限に生かしながら新エネルギー関連産業を本県経済のリーディング産業に育成してはどうか。

答

新エネルギー産業は、エネルギーの種類、求められる施設などが様々で、インフラ構築などが必要なことから、新たに策定する新エネルギー産業戦略では、中核産業の育成・創設、利活用の拡大、導入効果を周辺産業に波及させる、の三つの観点から検討を進め、重点的に取り組むべき事業を絞り込みたい。

食・農・観連携と農山村ビジネスの展開について

問

食・農・観の連携として、農業サイドから食品・観光産業サイドへの働きかけや旅行会社などとの連携強化を図るとしているが、どう進めるのか。また、地場製品の供給などの役割を担う農山村ビジネスの施策展開の方向性を伺う。



常任委員会の動き

常任委員会では、委員会審査の参考にするため、所管する事項について、各地域振興局単位に管内概況や主要事業の実施状況等を实地調査しています。

福祉環境委員会

福祉環境委員会は、5月19日～21日の日程で、温暖化対策関係事業、子育て支援対策関係事業などについて、仙北・雄勝管内を調査しました。



仙北市の秋田スギバイオエネルギーセンターを調査



大仙市地域子育て支援拠点施設「まるこのひろば」を調査

農林商工委員会

農林商工委員会は、6月21日～23日の日程で、「食・農・観」連携の関係事業や、電子部品製造会社が食品製造業に参入した事例などについて、平鹿・雄勝管内を調査しました。



横手市の道の駅十文字「まめでらが〜」を調査



湯沢市の電子部品製造会社を調査

「県議会への意見」をお待ちしております

秋田県議会では、議会の審査や政策提言等の参考にするため、次の4つのテーマについて、皆様からのご意見をお待ちしています。

【募集テーマ1】

地域医療問題と医師不足対策について (内容)

本県では、医師不足や地域・診療科目間の偏在などが依然として解消されず、地域の中核的医療を担っている厚生連や自治体病院も赤字経営に苦しんでいます。地域医療を守るために、県ではどのような対策が必要か。

【募集テーマ2】

少子化対策について (内容)

本県の出生率は全国的にも低位にあり、急速な少子化は、県の将来に大きな不安を感じさせます。

県では、今年度からスタートした「ふるさと秋田元気創造プラン」の重点課題の一つに少子化対策を取り上げ、さまざまな施策を実施していますが、より効果の上がる対策として、どのようなものが必要か。

【募集テーマ3】

高齢者福祉の充実について (内容)

高齢化が著しい本県において、県民の皆様がそれぞれの立場で高齢者福祉のどの部分(医療、年金、介護など)を充実してほしいか、国ばかりでなく、県としてできることがないか。

【募集テーマ4】

がん死亡率減にむけて (内容)

県民の皆様がそれぞれ考えていること、あるいは、ご自分たちや地域で取り組みたいことなど、アイデアを含むご意見をいただきたい。

応募方法

●郵便、FAX

宛先：〒010-8570秋田市山王4丁目1-1
秋田県議会事務局 政務調査課
FAX番号 018-860-2108

「県議会への意見」と明記し、住所、氏名、年代、性別をご記入の上、お送りください。

●秋田県議会ホームページ (<http://gikai.pref.akita.lg.jp>) から応募

●秋田県ホームページ「美の国あきたネット」の「県政ご意見箱：アンケート」から応募

※応募に当たっては、いずれの場合も住所、氏名の明記が必須条件となりますので、明記されていない場合は受付できません。なお、募集結果は、秋田県議会ホームページ等で公表させていただく場合がありますので、ご了承ください。(特定の個人を識別できる情報は公表しない。)

【募集期間】

平成22年8月2日(月)～31日(火)

議会トピックス Topics

第118回 北海道・東北六県議会 議長会議

5月27日札幌市で開催され、本県からは富樫議長が参加し、本県提出の「少子・子育て対策の推進について」のほか、「都道府県議会の権限強化と議員の活動基盤の整備について」などを議題に協議を行いました。



予算特別

Q食・農・観の連携において最も大事なことは、県外に秋田の物産品を売ることではないか。首都圏の商店街には空き店舗も多くあることから、そこに秋田県の店舗や食堂などを設置して秋田をPRし、様々な交流や観光に結びつけて行くべきと考えるがどうか。

A現在のアンテナショップだけでは、秋田の全てを売り込むには不十分と考えていることから、首都圏の商店街をターゲットにした様々な取組をいち早く進めていきたい。

Q今回説明された地域振興組織の見直しの考え方では、県税部門を統合事務所とすることになっているが、毎年、決算特別委員会で未収金を解消できないことが指摘されており、今後、市町村と連携して未収金対策に取り組む上で支障をきたすことはないか。

A組織見直しの考え方では課税部門は一元化となるが、徴収部門は地域振興局単位で行うことになっており、4月からすべての市町村が参加する秋田県地方税収納整理機構を設立するとともに、本庁に徴収特別対策室を置いて未収金の対策に取り組んでいることから、連携がより強化されるものと考えている。

Q大館能代空港が開港されて約12年であるが、利用客は減少の一途をたどり、航空会社も不況の影響から路線廃止を検討している。このままでは同空港の存続が危ぶまれ、深刻な事態に陥る可能性も危惧されるが、このような現状をどのように考えているか。

A県北地域の発展のためには、大館能代空港は必要不可欠な施設と考えている。そのため、大阪便を復活させるための取組を行いながら、最低限でも東京便を無くさない対策を講じる必要があることから、県の施策の効果をそれぞれの定期便ごとに測定して、次の対策に結びつけていきたい。



総務企画

Q地域振興局組織の見直しの考え方について、かつての「3地域振興局再編案」と今回の見直しの違いは何か。

Aかつての再編案では、どうしても行政改革が正面に出過ぎ、住民サービス向上などについて、はっきりとした道筋を示せなかったと分析している。

今回の見直しの考え方は、8つの地域振興局を残し、それぞれの地域課題に対して、今後もきめ細かく専門性の高い行政を市町村と一体となって進めていこうというものである。

また併せて職員数が減少していくなかで、内部事務を徹底して見直し、集約化すべきものは集約し、IT技術の活用や、単独事務所化などにより、それぞれのサービスを維持、向上させていきたいと考える。

Q今回の地域振興局組織の見直しは、あくまで県庁内部の組織論であり、組織論で県政の重要課題を解決できるほど、現実には甘くないのではないか。

A組織は県の事業遂行上の基礎になるものであり、職員の意識改革や、一層のレベルアップ、モチベーションの向上などが必要である。

業務の集約によって、地域課題に柔軟に対処することのできる基礎体制を強化しようと考えている。

予算特別総務企画分科会

Q「移住ビジネスモデル構築事業」は、緊急雇用創出臨時対策基金事業により、2名分の人件費等を措置する事業だが、移住対策は息の長い取組が重要である。

既に移住対策に取り組んでいる市町村との連携など、総合的な対策が必要ではないか。

A移住・定住に係る総合的な対策は、秋田県定住促進協議会により、県・市町村・民間等が一体となって進めている。

本事業は2カ年を想定しているが、その後は委託先の民間団体において、NPO法人化のうえ活動を継続していくことを検討しており、県はその取組をバックアップしていきたいと考えている。

また、移住・定住に関する取組については、市町村によっては温度差もあり、民間団体とともに、市町村と連携しながら、移住の促進を図っていきたい。

福祉環境

Q湖東地区医療再編計画の骨子等について、先の一般質問でも、「100床程度でスタートすることが現実的」との答弁があったが、秋田組合総合病院との機能分担・連携を図るという骨子を考えた場合、果たして100床で機能が保たれるのか。最初から100床ありきで考えるのではなく、様々なシミュレーションを行った上で理論付けし、再編計画を策定するべきでないか。

A医師を派遣する秋田大学との協議や、地元町村との調整の中で必要な病床数が決まるものと考えている。最終的に機能・規模を決めるにあたっては、その前提となる医師確保の見通しがいなければ難しいことも事実である。こうした課題を解決するとともに、将来的な姿を見据えながら計画を策定したい。

Q再生可能エネルギーの活用状況について、県内における小水力発電への取組状況はどうなっているか。全国的にも先取りした取組とするためには、専門的な研究機関である大学などとの連携も必要ではないか。

A県内各地において小水力発電の対象となるような河川・水路を選定し採算性も含めて調査を進める予定である。調査にあたっては市町村との連絡協議会や専門家による検討委員会を設け、学識経験者や関係機関の協力を仰ぎながら進める予定であるが、可能な限り地元の大学などからの専門的な知見も得ながら取り組んでいきたい。



予算特別福祉環境分科会

Q「自殺予防県民運動推進事業」について、自殺予防を県民運動として展開しようとするならば、県民運動大会を秋田市だけでなく、他の地域でも開催することが必要ではないか。

Aこの大会は全国自殺予防フォーラムとの同時開催が効果的と考え秋田市で開催することとしている。大会には、市町村のほか、全県各地域で自殺予防対策に取り組んでいる民間団体が参加するものである。秋田市以外での事業は今後民間団体が主体となった実行委員会で具体的に検討される。

農林商工

Q食・農・観の連携を推進するための「ネットワーク会議」は、新たなビジネスを創出し、国内外に向けて、秋田の「食・農・観」を丸ごと売り出していくため、農林漁業者・食品事業者・観光事業者等と県がお互いに情報を共有し、連携した取組を進めようとするものであるが、会議の開催だけで終わってしまうおそれはないか。

Aもっとも大事なことは、新ビジネスの創出により収益をあげていくことであるが、地域の人々と情報を共有しながら一体となって取り組んでいくためには、このようなネットワーク会議も必要と考えており、会議での様々な意見を取り入れながら、食・農・観の連携を進めていきたい。

予算特別農林商工分科会

Q「韓国ドラマロケ地ブランド推進事業」は、韓国ドラマ『アイリス』の国内放送開始と、台湾での放送予定を踏まえ、ロケ地秋田のPRを行うとともに、ロケ地巡りの観光客への案内機能の強化等を進めようとするものであるが、台湾語が話せる案内人が各ロケ地に配置されておらず、台湾からの観光客の受入体制ができていないのではないか。

A観光案内板については、台湾にも通用する中国語表記を考えている。台湾語等の各外国語を話せる案内人の養成は時間がかかるものだが、今後も地道に受入体制の整備に努めていきたい。



Q「比内地鶏新規需要開拓事業」は、比内地鶏の振興を図るため、夏場を含め通年で提供できる新たなメニュー・レシピの開発に取り組み、比内地鶏の需要拡大を図るものであるが、メニュー・レシピの開発だけで比内地鶏の需要拡大を促進することができるのか。

A比内地鶏については「きりたんぼとの結びつきが強く、外食産業へのPR材料が乏しい」との意見が多数寄せられていることから、今回、需要拡大の一つの方策として、新たなメニュー・レシピの開発とそのPRに取り組もうとするものである。メニューの開発・PRを行った後、関係者が一丸となって営業努力を行っていく。

建設交通

Q小規模修繕契約者登録制度の試行について、今回の制度の趣旨は、県内中小企業の受注機会を増やすことと思われるが、50万円未満の県庁舎等の修繕を適用範囲とした根拠はなにか。

設定金額を拡大すれば、発注件数も増え、より多くの業者が受注できると思うが、検討できないか。

A県内の市町村で、同様の制度を行っているが、設定金額にばらつきがあるため、その平均である50万円未満とした。

1年半の試行期間で、50万円未満の修繕を対象とすることで良いのかも含め、問題点を検討していきたい。

予算特別建設交通分科会

Q大館能代ー大阪線の路線休止について、運行実績が今後改善すれば、再開の可能性はあるとの説明だが、どの程度改善すれば再開の可能性はあるのか。

また、その判断は航空会社によるもので確定できないとすれば、県はどの程度を目標としているのか。

A航空会社から休止の方針を示された際、どの程度利用者が増加すれば再開出来るのか会社側に求めたが、明確な答えはなく、今後検討したいとの回答であった。

今回の利用促進事業では、大まかに4つの事業を提案しており、当面は今後の利用者数の拡大に向けたはずみとなるよう、合わせて12,000人程度の利用増を目指している。

Q国庫支出金の割り当て内示による補正について補助金が減額となり、県単独費で予算を追加しているが、今後もこのような傾向が続くのか。

これから県としてどのような対応をしていくのか。

A今年度より、多くの公共事業費が一括交付金化され、箇所付けでなく、事業分野に一括内示されている。

これにより、箇所間の流用がしやすくなるなど、県の裁量が拡大している。

一方で、公共事業費の総額が縮小する傾向にあり、県の施策の中で選択と集中が必要であると認識している。

総枠の確保にも努めるが、重点化も進め、政策の推進方針と合致した公共投資を目指すべきだと考えている。

教育公安

Q高齢者家庭を訪問して、安全・安心な生活を支援する「高齢者安全・安心アドバイザー」について、アドバイザーの活動は、交通安全指導だけでなく、振り込め詐欺等の犯罪被害防止に関する指導も含まれてきている。

今後の高齢化社会を考えると必要性が高いと思われるが、現在の人員体制で十分なのか。今後、増員の予定はないか。

Aアドバイザーとして、現在、全県で46名の方を採用しているが、個別訪問による指導だけでなく、各種イベント等への参加など、幅広い活動を行っており、現在の人数では不足していると感じている。

地域に密着した、実効性が高い活動であるため、増員を検討していきたい。

Q国学館高校について、耐震補強が早期になされないまま、授業が行われている。県教育委員会は、同校に対して、1日も早く耐震補強工事にかかるよう促すべきだ。

県民の税金が投入されている以上、県は、今後の処理状況について把握していくべきだ。

A生徒たちの安全・安心の観点から、県教育委員会として、補修工事の確認等について必要な時期に対応していくとともに、教育的見地から、耐震補強工事の早期着工を指導していきたい。

予算特別教育公安分科会

Q「新県立美術館開館準備事業」は新美術館の開館に向け、県内展覧会の開催やホームページ開設のほか、「秋田の行事」の複製を作成してPRを行う事業であるが、複製をどのように活用していくのか。東京都内で開催される県の観光物産フェア等に合わせて、新美術館をPRしてはどうか。

また、これから文化・芸術に親しんでいく世代をターゲットとして、質の高い企画を提供してはどうか。

A「秋田の行事」については、実物(縦3.65メートル×横20.5メートル)の4分の1サイズの複製を県内のイベント等で展示するほか、東京都など県外での展示も検討している。

新美術館で催すイベントや企画展、特別展に関しては、あらゆる世代に親しんでもらうため、全国の事例も検討しながら若年層向け、中・高年齢層向けとターゲットを分けた企画内容を検討していきたい。

議 会 か ら の お 知 ら せ

秋田県議会では、本会議・委員会の傍聴と本会議場などの見学の申込みを受け付けておりますので、ご利用ください。

■ 県議会の傍聴

本会議の傍聴

受付

議事堂1階の傍聴券発行所で傍聴券を交付いたします。本会議が始まる30分前から交付します。

定員

200人です。定員を超えると傍聴をお断りすることがあります。

車いす使用の方

車いす専用席を設置しており、傍聴席へのご案内をしておりますので、ご希望の場合は、受付の際にお申し付けください。

手話通訳希望の方

手話通訳者を配置します。ご希望の場合は、あらかじめ、傍聴を希望する日の10日前までにご連絡ください。

乳幼児の託児サービス

本会議開会中は、育児サポーターが常駐し、お子さまをお預かりしますので、受付の際にお申し出ください。

委員会の傍聴

委員会の傍聴には、委員長の許可が必要となります。傍聴を希望される場合には、あらかじめ、議会事務局にお尋ねください。

■ 県議会の見学

県民の皆様、児童・生徒の方々に、議会や議員の仕事を広く理解して頂くため、本会議場などの見学の申込みを受け付けております。

連絡先

県議会事務局政務調査課
TEL 018-860-2087
FAX 018-860-2108

概 4月臨時会 要

4月臨時会は4月1日に開催されました。本会議では、太平療育園、小児療育センターの療育機能を再編統合し、新たにスタートする秋田県立医療療育センターを設置・管理する「地方独立行政法人秋田県立療育機構」が徴収する料金の上限に関する認可について可決されました。

「地方独立行政法人秋田県立療育機構が徴収する料金の上限に関する認可について」を可決

また、知事から、新年度を迎え、「ふるさと秋田元気創造プラン」を県のみならず、県民が一丸となって取り組む必要があること、ロシア沿海地方と締結した包括的な友好協定の概要などについて説明が行われました。

6月定例会で設置された特別委員会

予算特別委員会

秋田県の予算全体について調査・審査します。全議員が委員となります。
委員長：大里祐一（自由民主党） 副委員長：安藤豊（新みらい）

議 レポート 会

6月定例会で可決された主な議案の内容は、次のとおりです。

知事提出議案

◎平成22年度一般会計補正予算

- 「ふるさと秋田元気創造プラン」を推進する事業、公共交通の確保等の緊急事業、切れ目のない経済・雇用対策としての公共事業等を計上のほか、今年度末で、指定管理の協定期間が満了する38の公の施設の来年度以降の管理運営に係る債務負担行為を設定
- 一般会計補正額：45億4,167万円
- 補正後の額：6,326億5,467万円
- 前年度6月補正後予算との対比：3.2%減
- 補正予算の主な事業
スマートグリッド関連技術実証事業、韓国ドラマロケ地ブランド化推進事業、第66回国民体育大会冬季大会スキー競技会開催事業、新県立美術館開館準備事業、大館能代空港利用促進対策強化事業、緊急雇用創出臨時対策基金事業費補助事業、道路補修事業

◎秋田県人事委員会の委員の選任
竹村達三氏（新任）について同意

◎秋田県監査委員の選任
大山幹弥氏（新任）について同意

◎秋田県民会館条例の一部改正

秋田県民会館及び秋田県生涯学習センター分館の効率的な運営を図るため同センター分館の施設を同会館の施設として管理するとともに、同会館の運営を指定管理者が主体的に行うことができるようにするため利用料金制を導入する。（一部を除き、平成23年4月1日施行）

◎秋田県総合生活文化会館条例の一部改正

秋田県総合生活文化会館の運営を指定管理者が主体的に行うことができるようにするため、利用料金制を導入する。（一部を除き、平成23年4月1日施行）

◎秋田県立高等学校設置条例の一部改正

秋田県立米内沢高等学校、秋田県立鷹巣農林高等学校、秋田県立鷹巣高等学校及び北秋田市立合川高等学校の統合により新たに秋田県立秋田北鷹高等学校を設置するとともに、秋田県立湯沢北高等学校及び秋田県立湯沢商工高等学校の統合により新たに秋田県立湯沢翔北高等学校を設置する。（平成23年4月1日施行）

意見書

- ◆ばらまき政策を排し、財政の健全化を求める意見書
- ◆選択的夫婦別姓制度の導入に反対する意見書



本会議の様

編集・発行 秋田県議会

秋田市山王四丁目1番1号 TEL018-860-2087
<http://gikai.pref.akita.lg.jp>